

学校法人 桐丘学園

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は、明治34年に創立以来、多くの産業人・家庭人を輩出、地域産業の進行発展に大きく貢献してきました。また、建学の精神である「社会に出て役立つ人間の育成」を指針とした「実学実践」の理念の徹底を推し進め、大学・短期大学部・高等学校、各校ともに高い就職率・進学率を達成し、地域社会からの信頼もさらに厚くなっています。

(2) 学校法人の沿革（抜粋）

明治34年12月	故 番 幹子	桐生裁縫専門女学館として創立
37年12月		桐生裁縫女学館と改称
昭和9年2月		財団法人の認可により桐生高等家政女学校と改称
21年4月		桐ヶ丘高等女学校と改称
23年4月		学制改革により桐丘高等学校となり桐丘中学校を併置開設
26年2月		学校法人桐丘学園 認可
27年10月		桐丘幼稚園を設置
38年4月		桐丘女子短期大学被服科を設置
39年4月		桐丘女子短期大学食物科・生活デザイン科設置
45年10月		創立70周年記念式典挙行 秩父宮妃殿下御成
46年4月		桐丘短期大学に名称変更
55年10月		創立80周年記念式典挙行
56年6月		学園創立記念碑建立
60年4月		創立80周年記念事業野外彫刻「重力のファサード」完成 除幕式挙行
62年12月		桐丘短期大学食物科を生活科学科に科名変更認可
平成元年3月		校名変更認可 桐丘短期大学を桐生短期大学 桐丘高等学校 を桐生第一高等学校 桐丘中学校を桐生第一中学校 桐丘短期大学附属幼稚園を桐生短期大学附属幼稚園に変更
2年11月		創立90周年式典並びに記念事業落成式挙行
2年12月		創立記念日式典「大法要慰霊祭」挙行
2年12月		桐生短期大学被服科廃止 認可
8年12月		桐生短期大学看護学科 設置認可
9年4月		桐生短期大学看護学科 開設
9年8月		桐生第一高等学校専攻科 廃止
12年11月		桐生第一高等学校経済科 廃止
13年4月		桐生短期大学専攻科助産学専攻 開設

- 13年11月 創立100周年記念式典挙行
- 14年 4月 桐生短期大学専攻科助産学専攻 大学評価・学位授与機構認定
- 14年 8月 桐生第一高等学校家政科 募集停止
- 14年12月 桐生第一中学校 廃止
- 16年10月 桐生短期大学 環境マネジメントシステム審査登録制度 ISO14001 認証登録
- 17年 4月 桐生短期大学生活デザイン科をアート・デザイン学科に学科名変更
- 18年 3月 桐生第一高等学校家政科 廃止
- 19年10月 桐丘学園法人事務局 桐生短期大学附属幼稚園 環境マネジメントシステム審査登録制度 ISO14001 認証登録
- 19年12月 桐生大学設置認可
- 20年 2月 桐生大学11号館（医療保健学部棟）竣工
桐生大学新図書館（旧コミュニティホール改修）竣工
- 20年 4月 桐生大学医療保健学部看護学科・栄養学科開設
- 20年 4月 桐生短期大学と桐生短期大学附属幼稚園を桐生大学短期大学部と桐生大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更
- 20年 4月 桐生大学 環境マネジメントシステム審査登録制度 ISO14001 認証登録
- 20年 4月 桐丘学園本部を桐生市小曾根町1番5号からみどり市笠懸町阿左美606番7へ所在地を変更
- 20年 4月 桐生大学・みどり市包括連携協定締結
- 20年 6月 桐生大学開学式挙行
- 20年 8月 認定こども園桐生大学附属幼稚園認定・開設
2歳児募集開始
- 21年 2月 桐生第一高等学校 寄宿舍竣工
- 21年 9月 桐生大学動物実験室竣工
- 21年 9月 桐生大学正門（改修）完成
- 22年 3月 桐生短期大学看護学科廃止
- 22年 7月 桐生大学・みどり市 災害時における協力体制に関する基本協定締結
- 22年12月 桐生大学附属中学校設置認可
- 23年 3月 桐生大学短期大学部 財団法人短期大学基準協会による第三者評価の結果、適格と認定される
- 23年 3月 桐生大学短期大学部 専攻科助産学専攻 廃止
- 23年 4月 桐生大学 別科助産専攻 開設
- 23年 4月 桐生大学附属中学校 開設
- 23年 4月 桐生大学附属幼稚園 所在地変更（「群馬県桐生市小曾根町1番2号」から「群馬県桐生市新宿1丁目4番54号」へ）

- 24年11月 桐生大学附属中学校 桐生第一高等学校特進部 環境マネジメントシステム審査登録制度ISO14001認証登録
- 24年11月 理事長 関崎 悦子 先生 藍綬褒章受章
(11月13日 伝達式・拝謁)
- 25年 1月 理事長 関崎 悦子 先生 藍綬褒章受章祝賀会举行
- 25年 4月 桐生大学短期大学部アート・デザイン学科入学定員を60名から50名へ変更
- 25年10月 桐生第一高等学校普通科製菓衛生師コース 設置認可
- 26年 4月 桐生第一高等学校普通科製菓衛生師コース 開設
- 26年11月 収益事業（電気業）の開始に伴う寄附行為変更認可
- 27年 3月 桐生大学 公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の結果、適合認定を受ける
- 27年11月 桐生第一高等学校 環境マネジメントシステム審査登録制度ISO14001認証登録
- 29年10月 桐生第一高等学校・日本大学文理学部 教育連携締結
- 30年 2月 桐生大学・桐生大学短期大学部・北海道むかわ町相互協力協定締結
- 30年 3月 桐生大学短期大学部 一般財団法人短期大学基準協会による平成29年度第三者評価の結果、適格と認定される
- 30年10月 桐生大学・桐生大学短期大学部・桐生市包括的連携協力に関する協定締結
- 31年 4月 桐生大学医療保健学部看護学科・栄養学科編入学定員変更（看護学科20名から若干名、栄養学科20名から6名）

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
桐生大学	平成20年4月 平成23年4月	医療保健学部 看護学科 栄養学科 別科助産専攻	
桐生大学短期大学部	昭和38年4月	生活科学科 アート・デザイン学科	
桐生第一高等学校	昭和23年4月	全日制課程 普通科 調理科	
桐生大学附属中学校	平成23年4月		
認定こども園 桐生大学附属幼稚園	昭和27年10月		

(4) 学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
桐生大学	看護学科	80	340	329
	栄養学科	60	260	223
	別科助産専攻	20	20	19
桐生大学短期大学部	生活科学科	40	80	76
	アート・デザイン学科	50	100	111
桐生第一高等学校	普通科	460	1,380	1,143
	調理科	40	120	87
桐生大学附属中学校		30	90	58
認定こども園 桐生大学附属幼稚園		47	117	102

(5) 役員の概要

(平成30年度)
定員 理事 6～9名、監事 2～3名

職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	関崎悦子	常勤	平成9年5月理事就任(幼稚園長) 平成9年5月理事長就任
常任理事	関崎亮	常勤	平成25年5月理事就任(法人事務局長) 平成25年12月常任理事就任
理事	岡安勲	常勤	平成28年4月理事就任(大学長)
理事	味戸克之	常勤	平成30年4月理事就任(高校長・中学校長)
理事	須藤昭男	非常勤	平成30年5月理事就任
理事	高橋清晴	非常勤	平成30年5月理事就任
監事	疋田博之	非常勤	平成9年5月監事就任
監事	前原勝	非常勤	平成19年6月監事就任

(6) 評議員の概要

(平成30年度)
定員 13～19名

氏名	選任区分	氏名	選任区分
関崎悦子	所属長	高橋清晴	理事互選
岡安勲	所属長	須藤昭男	学識経験者
味戸克之	所属長	石原条	学識経験者
山崎純一	職員	高橋昇	学識経験者
柏瀬芳男	職員	榮昭博	学識経験者
福田享	職員	下平克宏	学識経験者
高橋千可壽	卒業生	手島仁	学識経験者
関崎亮	卒業生		

(7) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人	大学	短大部	高校	中学校	幼稚園	合計
教員	本務	—	45	16	77	11	13	162
	兼務	—	36	22	29	6	1	94
職員	本務	12	13	4	10	0	1	40
	兼務	0	7	1	14	7	3	32

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く環境は、少子化の進行や、新しい学校教育システムの構築を巡る生き残りをかけた学校間競争の激化など、大変厳しさを増しています。

このような状況下、事業計画の策定に際しては、学園経営の施策と基盤整備を継続しながらも、消費収支においては一層の経費削減と節約を徹底することに傾注しました。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①法人

(平成31年度予算編成方針と活動計画の策定)

私学を取り巻く環境は、少子化等の影響で依然厳しい状況が続いており、本学園の永続的な維持・発展のためには、引き続き健全な財政運営を行い、長期的な展望のもとに経営の安定を図りつつ、教育・研究の一層の活性化を進めていく必要があります。このため、平成31年度予算編成方針を策定しました。

(桐生大学附属幼稚園教員および事務職員の給与制度改正の検討)

今後益々激化する学校経営の競争に耐えうる強固な組織作りの礎となる教職員の職務能力の伸長を図ることを目的とし、現行の年功序列型の給与制度から、成果報酬型の給与制度への改正を検討しました。競争意識を高める環境を創生することで、教職員のモチベーション、また、資質の向上が図られ、より主体性をもった形で学校運営に参画、寄与していただけることが期待されます。なお、制度改正は平成30年10月としました。この改正により、既に改正が完了している各所属校の専任教員の給与制度と足並みが揃う形となり、平成28年度より実行した本学専任教職員の一連の給与制度改正については、これをもって完了となりました。

(太陽光発電事業)

本学園は、平成16年に群馬県の大学では初めてとなる環境マネジメントシステムの国際規格（ISO14001）の認証を取得し、環境教育に関する取り組みを行ってきました。今後、更なる地球温暖化対策への貢献、CO2削減、学生、教職員への環境教育の充実を目的とし、平成27年7月より太陽光発電事業を開始しました。発電した電気は、固定価格買取制度に基づき、電力会社へ100%売電しています。

②大学・短期大学部

(国家試験対策)

看護学科では、学科長が総括責任者となり、国家試験対策委員会を中心に学科全員が国家試験対策に取り組んできました。1年生からトータルケア計画を立て、低学年のうちから外部業者による全国模試を行いました。4年生には教員1名が5名程度の受験生を受け持ち、勉強の方法や模擬試験結果の活用について、また、不安定な学生にはよく話を聞き、生活指導を行い、時には保護者に連絡を取り協力要請するなど小グループによるきめ細やかなサポートを行ってきました。しかし平成30年度は全国平均合格率を超えることができず(下回り)、残念な結果となってしまいました。

栄養学科では、平成30年度栄養学科管理栄養士国家試験対策委員会を組織し、学科長が総括し、対策原案は4年団4名(担任・副担任)、対策検討7名(4年団、宮原、榮、増野)で対策を検討し、学科会議に下ろす体制で進めてきました。クラス分(ABCD)をして学習体制を整え、CDクラスの成績低迷者には、特に、個別指導を行い成績アップを図りました。

残念ながら、昨年度の合格率91.1%に及ばず対策組織や成績低迷者に対する課題が残りました。

(補助金と外部資金の獲得)

経常費補助金の一般補助では、教育の質に関して本学の現状の把握を行い、一般補助の増減率に影響する「教育の質に係る客観的指標」が文科省より示された後、年度途中からでも取り組める施策を多数実施し、評価ポイントを上げました。また、私立学校改革支援事業タイプ1「教育の質的転換」に関する補助金獲得のため、教育の質的向上に向けた取り組みを実施しましたが、文科省から評価基準が示された後に実施した施策のみでは、十分な評価ポイントが得られず、今年度についてはタイプ1の補助金を獲得できませんでした。次年度について、今年度中から、獲得に向けた取り組みを継続して実施しています。また、特別補助では、学内ワークスタディを活用するための学内規程を年度内に整備し、次年度(30年度)に実施できる体制を整えました。外部資金については、研究に関する規程等を複数整備し、研究者の研究環境を整え、文部科学省科学研究費補助金、総務省委託契約(戦略的情報通信研究開発推進事業SCOPE)、一般企業との外部委託契約の獲得などにより外部資金の獲得を実現しています。

(短期大学部の第三者評価)

一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け、前回に続き平成29年度第三者評価として「適格」と認定されました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では多彩な資格取得を実現しています。生活科学科では栄養士をはじめ、栄養教諭二種、中学校教諭二種（家庭科）といった教職免許、医療管理秘書士、医事管理士、医療情報事務士、ピアヘルパー、フードスペシャリストといった数多くの認定資格を取得します。また、毎年各資格協会から優秀学生には会長賞が授与されています。

アート・デザイン学科では、教職として中学校教諭二種（美術）、国家資格の商品装飾展示技能検定、カラーコーディネーター検定、Photoshop クリエーター能力認定試験、Illustrator クリエーター能力認定試験、Web クリエーター能力認定試験、ファッション販売能力検定、ファッションビジネス能力検定、インテリアコーディネーター、インテリア設計士、商業施設士（補）など数多くの資格取得を目指すことができます。また教員による対策講座も実施されており、サポート体制も充実しています。

(入学前教育の実施)

推薦入学試験・AO入学試験合格者は、12月にガイダンスを実施し、自宅学習教材を提示と課題発見テストを実施。自宅での学習後、東進ハイスクールに課題を提出する。その後2月、3月にスクーリングを学内で実施することで、基礎学力の確認・補習だけでなく、入学までの学習意欲の維持・向上を支援するために実施しています。一般入試・センター利用入試合格者は2月、3月からの参加となります。

(進路状況)

平成30年度 就職状況	令和元年5月1日現在								
	看護学科		栄養学科		生活科学科		アート・デザイン学科		別科
性別	男	女	男	女	男	女	男	女	女
就職希望者数	15	54	14	39	8	23	6	38	19
内定数	12	51	14	39	8	23	3	33	19
内定率	91.3%		100.0%		100.0%		81.8%		100.0%

平成30年度 医療保健学部進路状況（カッコ内は複数名就職の人数）

看護学科

【県内・看護師】桐生厚生総合病院(6)、伊勢崎市民病院(2)、太田記念病院、くすの木病院、黒沢病院、群馬県立病院、群馬大学医学部附属病院(3)、群馬中央病院(2)、恵愛堂病院(2)、渋川医療センター(3)、善衆会病院、高崎総合医療センター(2)、東邦病院(2)、前橋赤十字病院(2)

【県内・保健師】みどり市役所

【県外・看護師】上尾中央総合病院(5)、TMG あさか医療センター(2)、イムス富士見総合病院、

川口工業総合病院、行田総合病院、埼玉県立病院、獨協医科大学埼玉医療センター、富家病院、羽生総合病院、東大宮メディカルセンター、深谷赤十字病院、防衛医科大学校病院、順天堂大学越谷病院、東京慈恵医科大学付属病院、足利赤十字病院、那須赤十字病院(2)、芳賀赤十字病院、長野赤十字病院、佐久医療センター、魚沼基幹病院、新潟西蒲メディカルセンター、湘南藤沢徳洲会病院、湘南鎌倉総合病院

【**県外・養護教諭等**】養護教諭、看護系教職員

栄養学科

【**医療**】伊勢崎福島病院、月夜野病院、前橋城南病院、百葉の会 星のしずく

【**福祉・保育**】特別養護老人ホームほのぼの荘、社会福祉法人宏和会、(株)エムダブルエス日高、特別養護老人ホーム桜花苑、埼玉のぞみの園、清輝苑、リアンヴェール美里

【**栄養士受託**】(株)LEOC：清里荘事業所・桐生厚生総合病院・済生会前橋病院・ふじあく光荘・両毛病院・北深谷病院、ハーベスト株式会社：介護老人福祉施設千の里、日清医療食品(株)北関東支店：からたちの丘・群馬大学医学部付属病院(2)・上毛病院・高崎総合医療センター・沼田国立病院・のぞみの園・藤岡総合病院・埼玉よりい病院・所沢第一病院・丸木記念福祉メディカルセンター・所沢ロイヤル病院・刈部太陽の家、日清医療食品(株)東関東支店：市川総合病院、日清医療食品(株)東京支店：慶應義塾大学病院、富士産業(株)：群馬県立小児医療センター・総泉病院・那須赤十字病院、エムサービス(株)：堀江病院(2)・さいたま市民医療センター、イトランド(株)(2)、(株)ベネミール：南町田病院、(株)日本栄養給食協会：お達者クラブ・ゆずりは、デアデアエムアイピー株式会社(2)

【**保育園**】(株)ルーチェ：ルーチェ保育園、(株)ミールケア：堤ヶ丘幼稚園、ソシオークグループハガクレフード(株)：深大寺東町ちとせ保育園

【**食品製造・販売・小売り**】まるか食品(株)、(株)カワチ薬品、マルエドラッグ

【**一般**】GOD-LABEL 有限会社、こころの蔵くれよんあいのや、フジフーズ株式会社、(株)ジーユー

【**進学**】ヒューマンアカデミー

平成 30 年度 別科助産専攻進路状況

【**助産師・群馬県内**】太田記念病院、公立富岡総合病院、群馬中央病院(2)、前橋赤十字病院、伊勢崎市民病院、横田マタニティーホスピタル、フクイ産婦人科クリニック

【**助産師・群馬県外**】竹田総合病院、足利赤十字病院、NTT 東日本関東病院、恵愛病院、昭和大学横浜市北部病院、獨協医科大学病院、桜が丘病院、羽生総合病院、佐々総合病院、さめじまボンディングクリニック

平成 30 年度 短期大学部進路状況

生活科学科

【医療】原病院、足利第一病院

【福祉・保育】太田駅前ケアパークそよ風、社会福祉法人榛永会、社会福祉法人希望の家、菱風園、イースターヴィレッジ、社会福祉法人常盤福祉会、社会福祉法人敬老会、上の台保育園、さくら学園SEI認定こども園

【給食】桐生給食センター（2）、有限会社伊東鉄工所

【栄養士受託】株式会社グリーンハウス、株式会社東洋食品（4）、日清医療食品株式会社、ベストフード株式会社、株式会社ミールケア

【食品・一般】株式会社彩道、レストランラッセ、株式会社コミュニケーション
イルクオーレ、株式会社スタイルブレッド、株式会社プルミエ、株式会社クリハラ、
五月女総合プロダクト株式会社

【進学】群馬調理師専門学校

アート・デザイン学科

【県内・企業】株式会社あすかインターナショナル、社会福祉法人緑会救護施設緑荘、上越印刷工業株式会社、マルキンアド株式会社、館林商工高等学校、株式会社ファイブシーズン（3）、株式会社関東サイン、株式会社クスリのマルエ、まるか食品株式会社、株式会社アイテクアート、有限会社フジヤ、株式会社ハンプティードンプティード

【県内・教員】みどり市内小学校

【県外・企業】株式会社あとらす二十一、特別養護老人ホーム四季の華、秋栄堂印刷株式会社、株式会社ファインピクサー、株式会社ビジュアル、株式会社リーディ、株式会社上越観光開発、株式会社フィアロコーポレーション、株式会社八幡、株式会社ゲイン、株式会社美鈴、小野株式会社、有限会社翼工芸社、有限会社エスフィールド、株式会社伊藤園ホテル、株式会社アウトゾージングテクノロジー

【進学】東京造形大学（2）、横浜美術大学、群馬県立女子大学、桐生大学短期大学部研究生（6）

（学生の課外活動）

サークル

バレーボール(男子・女子)、バスケットボール(男子・女子)、フットサル(男子・女子)、バドミントン(男子・女子)、茶道一表千家、茶道一小堀遠州流、イラストサークル、軽音サークル、軟式野球サークル、仮装サークル、テニスサークル、ボランティアサークル、ダンスサークル、食育研究サークル、卓球サークル、ピアサークル、ご飯サークル、手話サークル、写真サークル、カフェ研究サークル、フラダンスサークル

―群馬県私立大学スポーツ大会結果―

女子バドミントン	準優勝
女子硬式テニス	準優勝
女子バスケットボール	第3位

(地域連携活動)

【群馬県】

ぐんま地域・大学連携協議会

地域と大学等との一層の連携強化や大学等の相互の協働により知的資源等を結集していくことを目的として平成21年3月に設置されました。

【みどり市】(平成20年4月8日 連携協力に関する包括協定調印)

- 1.大学・JA・みどり市による連携
- 2.こども造形教室
- 3.大学施設の活用
- 4.みどり市男女共同参画プランの進行管理の審議
- 5.防災等に関する連携
- 6.みどり市環境基本計画の進行管理の審議
- 7.みどり市健康講座の開催
- 8.インターンシップ
- 9.みどり市ブランド創出プロジェクト関連への協力
- 10.教育実習
- 11.みどり市介護保険事業推進懇談会
- 12.地域・母子保健について(学生への講義)
- 13.みどり市教育に関する事務の点検及び評価
- 14.みどり市子ども・子育て会議
- 15.みどり市健康づくり推進協議会
- 16.聴講生・科目等履修生制度を活用した生涯学習の推進
- 17.広報みどりへの記事掲載
- 18.体育科・学校行事における表現(ダンス)指導
- 19.みどり市認知症初期集中支援チーム検討委員会
- 20.スクール・インターンシップによる学校支援事業
- 21.第3次みどり市男女参画プラン表紙デザイン募集事業
- 22.第3期みどり市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業
- 23.桐生大学・桐生短期大学の教育による取組に関するみどり市による点検及び評価
- 24.みどり市マスコットキャラクター作成協力

【桐生市】

- 1.まちづくり討論会
- 2.景観審議会
- 3.地域密着型サービス運営委員会
- 4.認知症初期集中支援チーム検討委員会
- 5.高齢者施設推進協議会
- 6.地域包括支援センター運営協議会
- 7.男女共同参画推進協議会
- 8.桐生地域災害医療対策会議
- 9.桐生地域メディカルコントロール協議会
- 10.桐生糸ヤ通りいらっしやいませ
- 11.2019年度桐生市文化祭ポスターデザイン募集
- 12.その他

【北海道むかわ町】（平成30年2月8日 相互協力協定調印）

- 1.恐竜をはじめとする古生物の産業振興に関する事
- 2.芸術分野技術の普及啓発に関する事
- 3.地域振興に関する事
- 4.学校教育・生涯学習の振興に関する事
- 5.その他、相互の発展に寄与する事項

30年度は教員1名と9名の学生で、むかわ町を訪問し、現地調査と交流を実施した。
31年度は3年計画の2年目となり、8月から9月頃に訪問する予定。

（病院・企業等提携活動）

看護学科：防災訓練への参加協力

桐生厚生総合病院

伊勢崎市民病院

アート・デザイン学科

株式会社コスモ

アッコラ日本語学院

三幸日本語学校

（国際交流）

国際交流委員会では、桐生大学・桐生短期大学部の国際化に向けて、海外の高等教育機関等との提携模索において重要な、確実な校正に基づく英文ホームページの作成および公開を行った。

(施設・設備等の充実)

図書館の2階に新たにディスカッション・プレゼンテーションルームを設け、学生がパソコン、プリンター、プロジェクターなどを自由に活用し、グループディスカッション、プレゼンテーションなど、独習では身に付きにくい学習・発表などが可能になり、学生の学習環境は一層充実しました。

1号館トイレの様式化を行い施設の充実を行った。また、学生駐車場・教職員駐車場に防犯カメラ(2台)の設置、大雨被害対策として図書館、10号館周辺の排水路等を整備し、学生の安全対策を強化しました。

③高校

(入試対策)

オープンスクール及びプレ面接会の継続的な実施、遠隔地説明会及び受験対策セミナーの宣伝強化と継続的な実施、就学支援金の周知、特別奨学生制度及び優遇措置制度の充実等の入試改革を引き続き行い、中学3年生人口が減少する中、前年度より大幅に入学者が増加した。

●平成30年度（平成29年度生徒募集分）

中学3年人口 18,555名 入学者 437名 2.36%

●平成31年度（平成30年度生徒募集分）

中学3年人口 18,264名 入学者 540名 2.96%

これは、本校の多種多様のコース編成の周知が徹底されてきたのが要因に思われる。また、進学スポーツコースの入学者が91名から116名に増加したことと、調理科が定員を充足したことが好材料となっている。また、単願手続者が279名から330名となり、本校を第1希望に考える生徒が多くなってきた傾向が見られた。

(進路指導)

進学（大学・短大・専門学校）が約6割、就職が約4割の状況である。特別進学コースにおける個別担当者の徹底した指導による国公立大学の合格者の維持、指定校推薦・AO入試を利用した私立大学の合格者の輩出を目指している。ただ、経済的な面で苦しい家庭が見られ大学・短大進学者は減少傾向にあり、就職者の割合が増加している。

●平成29年度 国公立大学：16名、私立大学：200名、短期大学：44名（12%）
専門学校等：145名（39%）、就職：84名（25%）

●平成30年度 国公立大学：8名、私立大学：102名、短期大学：14名（4%）
専門学校等：100名（27%）、就職：132名（36%）

(資格取得)

各種検定試験については、徐々により上位の資格（最終1級）を目指す生徒が多くなってきた。特に英語検定・被服検定・保育検定等において顕著に見られる。また、製菓衛生師コースの必須である製菓衛生師免許の合格率が始めて100%になった。

(部活動)

ラグビー部が初めて全国高等学校ラグビーフットボール大会に出場した。また、新しく設置した3×3バスケットボール部、個人として陸上部・柔道部も全国大会に出場した。また、調理部・製菓部も各種コンテストに参加して優秀な成績を残している。

(新校舎)

新校舎完成に伴い平成30年度より充実した設備を備えた特別教室において専門授業を実施している。また、進学スポーツコースも一般コースの生徒と同じ学舎になり生徒・職員とも一体感が生まれた。

④中学校

(入試対策)

学校説明会・オープンスクール・練習会等を多く実施して生徒募集を強化している。その結果、前年度より入学者数が多少ではあるが増加した。

●平成 30 年度（平成 29 年度生徒募集分）

小学校 6 年人口 17,307 名 入学者 17 名

●平成 31 年度（平成 30 年度生徒募集分）

小学校 6 年人口 17,583 名 入学者 25 名

今後、定員 30 名確保のために、全職員による募集活動を実施し、また、特別奨学生制度の充実を検討していきたい。

(進路指導)

高校の各コースへの内部進学を奨励しているが、中学校 3 年の 10 名のうち内部進学したのは 6 名に留まった。今後、全員が内部進学するような指導が必要になってくる。

●内部進学者 6 名 特別進学コース：6 名

(資格取得)

英語検定を重点的に受検している。準 1 級合格を目指して指導している。

●英検 2 級：5 名 英検準 2 級：15 名

(部活動)

運動部においては中体連に加入して、各大会に参加している。

●サッカー部：群馬県新人サッカー大会 優勝

●ロボカップジュニア・クエストカップ 全国大会出場

⑤幼稚園

(子ども・子育て支援新制度移行の成果)

本園は、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園に移行しましたが、平成27年度では65名であった総園児数が、平成28年度では79名に、平成29年度では93名に、また平成30年度には102名と順調に増加し、それに伴い経常収支面での改善が見られました。今後も、より安定した経営とより良い教育・保育の提供が出来るものと見込まれます。

(親子の集いの広場の実施)

本園は、子育て支援事業の一環として「親子の集いの広場」を実施しております。平成30年度には木曜日を中心として18回実施し、延べ121組の参加者がありました。施設の見学や子育て相談をはじめ、悩みを同じくする保護者相互の交流が図られることにより、より多くの情報や必要な援助を提供することが出来ました。

(特別教育授業の実施)

本園では通常の保育の他に、特別な専門講師による正課内特別教育授業を実施しております。「英会話」「お能」「なぎなた」「サッカー」「茶道」「書道」「クッキング」など、日本の伝統・文化を重んじることと共に国際性を高める個性豊かな内容で、園児たちはこれらの時間をとても楽しみにしております。

また、専門講師による「英会話」は正課外でも行われ、毎日多くの園児たちが喜んで参加しております。

(食育と環境教育の実施)

本園では、毎日の給食を通じて園児の健やかな成長と健康増進に寄与すると共に、園児の食への関心を高められるよう努めております。それは単に食事を提供するというだけでなく、「食と健康や食の安全・安心について」「食事における人間関係の大切さ」「食事と食文化の関係やマナー」「いのちの大切さと食との関係」、また、「食事における料理の大切さと楽しさ」など、食の様々な機会を通じて食への関心が高められるよう心掛けております。

また、本園では食への関心だけでなく、園児の身の回り（環境）への関心も高められるよう努めております。そのため、環境の国際規格であるISO14001認証を受け、毎月その実践項目を実施・確認することにより、積極的に環境教育を進めております。

(母の会の活動状況)

本園は常に母の会（保護者会）と連携を取りながら運営を進めております。母の会主催の交通安全教室は平成30年度中に2回行われ、園児たちの安全・安心の確保にとっても役立っております。また、母の会の各メンバーはとても仲が良く、フェリーチェ

クラブという独自の文化会活動を毎年行っており（平成30年度は3回）、互いに教養を高め合うと共に交流を深めております。

（施設・設備等の充実）

●駐車場ライン工事

幼稚園の駐車場は日々の園児の送迎や各種行事のためその使用頻度は非常に高く、その中でも事故の起こらないよう十分に安全に注意を払ってまいりました。しかし、ライン整備をしてから年月が経ち、ラインが見えにくく駐車整備に支障を来たす場面も増えてきました。そのため、駐車場の安全性確保および駐車場スペース確保のため駐車場のライン工事を実施いたしました。結果、駐車スペースが非常にはっきりし、安全性が高まり、保護者からも高い評価を得ることができました。

●職員用パソコンの更新及び増設

使用していた職員用パソコンが老朽化し不便をきたすようになってきたため、旧来の7台を更新すると共に新たに7台の増設を行いました。これにより職員個々全員にパソコンが行きわたり、情報整理や情報交換がとても楽になり、職員業務の作業効率を非常に高めることができました。

●電気掃除機の更新

本園では日々園の環境衛生に心がけ、園舎内外の清掃活動を積極的に行っているところですが、各保育室で使用していた電気掃除機が老朽化したため新規交換をしました。これにより作業効率が高まり、清掃活動をより快適に行えるようになりました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表

貸借対照表は年度末における財政状態を明らかにするため作成する計算書類であり、財政状態の健全性および必要資産の保有状況についての情報を提供するものです。

平成30年度末の総資産は116億9,904万円で、前年度末に比べ1億2,423万円増加しました。負債は7億777万円で、前年度に比べ2億742万円減少しました。

また、基本金と収支差額を合わせた純資産の額は109億9,127万円で、前年度に比べ3億3,165万円増加しました。

② 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度における諸活動に対応する収入および支出のすべての内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表すものです。

平成30年度の学生生徒等納付金収入は17億8,091万円となり前年度に比べ1,349万円減少しました。手数料収入は4,341万円で、前年度より223万円増加しました。寄付金収入は9,826万円で前年度に比べ7,040万円減少しました。補助金収入は6億7,595万円となりました。内訳は、国庫補助金収入として日本私立学校振興事業団から大学および短期大学の経常費等の補助が1億337万円、高等学校および中学校の県補助金収入として群馬県からの経常費等の補助金が4億9,611万円、市区町村からの施設型給付費として幼稚園で7,640万円となっております。付随事業・収益事業収入は2,062万円で前年度に比べ481万円増加しました。受取利息・配当金収入は35万円、雑収入は2億921万円、前受金収入は3億3,697万円となりました。

平成30年度の前年度繰越支払資金を除いた収入は30億5,374万円で、前年度繰越支払資金を含めると65億851万円となり、前年度に比べ5億4,401万円減少しました。

一方資金支出の部では、人件費支出15億5,647万円で前年度より2,418万円増加しました。教育研究経費支出は4億3,682万円で前年度に比べ2,792万円増加しました。管理経費は2億108万円で前年度に比べ2億2,894万円減少しました。施設関係支出は3,345万円、設備関係支出は3,081万円となっております。

これらの収入、支出により翌年度繰越支払資金は34億2,843万円となりました。

③ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごと（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）の資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書類です。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します。

④ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育外活動、およびこれら以外の特別活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入れ後の当年度収支差額を表示し、年度末の財政状況を表す計算書です。

平成30年度の決算は、事業活動収入計28億3,668万円、事業活動支出計25億503万円、基本金組入額4億1,468万円となり、当年度収支差額は8,303万円の支出超過となりました。

また、経常収支差額は1億7,808万円の収入超過、そのうち教育活動収支差額は1億6,677万円の収入超過、教育活動外収支差額は1,131万円の収入超過となっています。臨時的な収支である特別収支差額は1億5,357万円の収入超過となっております。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末
固定資産	8,723,231	8,410,602	8,447,474	8,063,118	8,180,866
流動資産	2,146,745	2,782,073	2,920,641	3,511,698	3,518,179
資産の部合計	10,869,976	11,192,675	11,368,115	11,574,816	11,699,045
固定負債	123,843	152,785	160,821	118,473	26,446
流動負債	563,498	665,362	633,642	796,716	681,324
負債の部合計	687,340	818,147	794,463	915,189	707,770
基本金	13,517,943	12,847,149	12,887,260	13,168,700	13,578,380
翌年度繰越収支差額	△3,335,307	△2,472,621	△2,313,608	△2,509,073	△2,587,106
負債及び純資産の部合計	10,869,976	11,192,675	11,368,115	11,574,816	11,699,045

注：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,755,895	1,800,167	1,758,013	1,794,409	1,780,914
手数料収入	40,175	39,341	38,600	41,178	43,411
寄付金収入	67,126	190,258	141,543	168,664	98,264
補助金収入	658,831	662,057	645,541	657,402	675,952
資産売却収入	0	690	0	149	0
付随事業・収益事業収入	11,607	5,824	11,640	15,806	20,617
受取利息・配当金収入	4,246	3,991	1,811	214	355
雑収入	56,056	100,245	85,598	28,153	209,211
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	166,361	216,368	235,106	231,417	336,973
その他の収入	1,014,808	1,003,343	938,465	1,527,880	193,895
資金収入調整勘定	△ 280,473	△ 215,988	△ 268,499	△ 279,219	△ 305,854
前年度繰越支払資金	1,722,882	2,077,875	2,730,378	2,867,255	3,454,771
収入の部合計	5,217,512	5,884,170	6,318,196	7,053,307	6,508,508
支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
人件費支出	1,536,670	1,530,881	1,599,640	1,532,291	1,556,470
教育研究経費支出	390,934	379,351	379,246	408,896	436,816
管理経費支出	182,663	260,068	239,326	430,013	201,077
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	122,420	15,986	33,570	685,020	33,452
設備関係支出	81,877	63,294	116,801	28,046	30,806
資産運用支出	114,823	317,123	513,263	95,965	435,223
その他の支出	799,340	743,069	790,267	907,673	529,845
資金支出調整勘定	△ 89,091	△ 155,980	△ 221,172	△ 489,366	△ 143,615
翌年度繰越支払資金	2,077,875	2,730,378	2,867,255	3,454,771	3,428,433
支出の部合計	5,217,512	5,884,170	6,318,196	7,053,307	6,508,508

注1：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

2：会計基準変更に伴い、平成26年度以前は組み替えて表示しています。

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	学生生徒等納付金	1,755,895	1,800,167	1,758,013	1,794,409	1,780,914
	手数料	40,175	39,341	38,600	41,178	43,411
	寄付金	58,953	157,858	126,324	137,459	61,332
	経常費等補助金	631,536	662,057	635,494	657,402	675,952
	付随事業収入	11,471	5,720	3,787	6,224	9,661
	雑収入	56,056	100,245	85,598	28,823	99,619
	教育活動収入計	2,554,086	2,765,388	2,647,815	2,665,495	2,670,888
教育活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	人件費	1,540,806	1,554,745	1,566,784	1,509,400	1,556,470
	教育研究経費	647,132	614,262	605,533	635,724	682,397
	管理経費	240,891	313,158	253,140	279,195	260,756
	徴収不能額等	5,850	10,400	2,814	3,202	4,499
	教育活動支出計	2,434,679	2,492,566	2,428,270	2,427,521	2,504,122
教育活動収支差額		119,408	272,822	219,545	237,974	166,767
教育活動外収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	受取利息・配当金	4,246	3,991	1,811	214	355
	その他の教育活動外収入	0	104	7,853	9,582	10,956
	教育活動外収入計	4,246	4,095	9,664	9,795	11,311
	教育活動外収支差額		4,246	4,095	9,664	9,795
教育活動外支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		4,246	4,095	9,664	9,795	11,311
経常収支差額		123,653	276,917	229,209	247,770	178,077
特別収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	資産売却差額	0	690	0	149	0
	その他の特別収入	35,995	33,930	25,447	33,167	154,483
	特別収入計	35,995	34,620	25,447	33,316	154,483
特別支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
	資産処分差額	9,208	119,644	13,158	11,848	501
	その他の特別支出	0	0	42,375	183,263	411
特別支出計		9,208	119,644	55,533	195,110	912
特別収支差額		26,787	△85,024	△30,086	△161,795	153,570
基本金組入前当年度収支差額		150,440	191,893	199,124	85,975	331,648
基本金組入額合計		△54,461	0	△100,000	△281,440	△414,680
当年度収支差額		95,979	191,893	99,124	△195,465	△83,033
前年度繰越収支差額		△3,431,287	△3,335,307	△2,472,621	△2,313,608	△2,509,073
基本金取崩額		0	670,794	59,889	0	5,000
翌年度繰越収支差額		△3,335,307	△2,472,621	△2,313,608	△2,509,073	△2,587,106
(参考)						
事業活動収入計		2,594,327	2,804,103	2,682,927	2,708,607	2,836,682
事業活動支出計		2,443,887	2,612,210	2,483,803	2,622,632	2,505,034

注1：数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。

2：会計基準変更に伴い、平成26年度以前は組み替えて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

① 貸借対照表関係比率

比率名	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	75.1	74.3	69.7	69.9
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	69.5	61.6	59.4	62.0	59.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	10.6	9.9	10.3	4.2	4.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	24.9	25.7	30.3	30.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	1.1	1.4	1.4	1.0	0.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.2	5.9	5.6	6.9	5.8
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.4	27.0	28.5	26.1	28.4
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.3	1.5	1.6	1.4	1.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	93.7	92.7	93.0	92.1	94.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 30.7	△ 22.1	△ 20.4	△ 21.7	△ 22.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	85.7	81.1	79.9	75.6	74.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	84.6	79.9	78.7	74.8	74.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	381.0	418.1	460.9	440.8	516.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.3	7.3	7.0	7.9	6.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.8	7.9	7.5	8.6	6.4
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,249.0	1,261.9	1,219.6	1,492.9	1,017.4
退職給与引特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	--
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.6	99.3	99.3	99.7
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	53.2	54.7	56.1	54.8	57.1
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	53.6	65.4	66.6	63.0	62.5

- ・ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）
- ・ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

・ 要積立金＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	本年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.2	56.1	59.0	56.4	58.0
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87.8	86.4	89.1	84.1	87.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.3	22.2	22.8	23.8	25.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.4	11.3	9.5	10.4	9.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業活動収支差額比	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	6.8	7.4	3.2	11.7
基本金組入後収支差額比	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	96.2	93.2	96.2	108.1	103.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.6	65.0	66.2	67.1	66.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.6	6.8	5.3	6.3	3.5
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.3	5.7	4.8	5.1	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.4	23.6	24.1	24.3	23.8
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	24.7	23.9	23.9	24.6	25.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	0.0	3.7	10.4	14.6
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.9	11.6	11.6	11.7	12.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.8	10.0	8.6	9.3	6.6
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.7	9.9	8.3	8.9	6.2

・ 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

・ 補助金＝経常費補助金＋施設設備補助金

(4) その他

収益事業の状況

平成27年度より電気業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(単位：千円)

	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末
流動資産	17,609	44,155	62,598	79,614
固定資産	344,579	325,781	309,201	294,577
資産合計	362,188	369,936	371,799	374,191
流動負債	140	7,888	9,751	12,143
固定負債	0	0	0	0
負債合計	140	7,888	9,751	12,143
純資産合計	362,048	362,048	362,048	362,048
負債・純資産合計	362,188	369,936	371,799	374,191

損益計算書

(単位：千円)

	27年度末	28年度末	29年度末	本年度末
営業収益	19,077	30,876	30,228	30,684
営業費用	19,112	23,141	20,760	19,729
営業外収益	140	118	114	1
営業外費用	0	0	0	0
経常利益	104	7,853	9,582	10,956

(5) 計算書類科目について

① 資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

収入の部	
学生生徒等納付金収入	学生・生徒・園児から納付される授業料、入学金、実験実習料、施設設備費、教育充実費、校費を計上しており収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明手数料等の収入を計上しております。入学検定料は翌年度入学希望者への入学試験を実施する際の収入で、試験料は追再試験等のために徴収する収入を計上しております。証明手数料は、成績・在学・通学等の各種証明書発行時に徴収する収入を計上しております。
寄付金収入	寄付者が用途を特定する特別寄付と特定しない一般寄付がありこれらを計上しております。
補助金収入	国及び日本私立学校振興・共済事業団や地方公共団体から交付される補助金を計上しております。
付随事業・収益事業収入	検定試験、預かり保育事業、一時保育事業、レストラン等に係る収入や外部から委託を受けた事業による収入、収益事業における収入を計上しております。
受取利息・配当金収入	普通預金、定期預金等の利息を計上しております。
雑収入	教室等を外部団体へ貸し出した際の施設設備利用料、群馬県の私学振興会からの退職資金に係る資金や科学研究費補助金のうち間接経費充当分、また上記各収入以外の収入を計上しております。
支出の部	
人件費支出	教職員の本俸、期末手当、その他手当や日本私立学校振興・共済事業団掛金、私学振興会掛金（退職金関係）、労災保険等の所定福利費、退職金等を計上しております。また、理事および監事に対する報酬も計上しております。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。

② 資金収支計算書の科目

収入の部	
資産売却収入	土地、建物、構築物等の有形固定資産を売却した収入を計上します。また、有価証券等を売却した際の収入も計上します。
前受金収入	翌年度に入学する学生、生徒、園児等の学生生徒等納付金収入です。
その他の収入	特定資産からの繰入収入や前年度末未収入金に計上されたもので当

	該年度に収納されたもの、日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分、教職員の源泉所得税、学生や生徒の研修旅行費等を計上しております。
資金収入調整勘定	当年度中に収受すべき収入うち、入金が翌年度以降になるもの、当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済みのもの等を計上しております。
支出の部	
施設関係支出	土地、建物、構築物等の支出を計上しております。
設備関係支出	教育研究用機器備品、教育研究以外の目的に用いる管理要機器備品、図書、ソフトウェア、車両等の支出を計上しております。
資産運用支出	退職給与引当特定預金への繰入支出、第2号基本金引当特定預金への繰入支出等の使用目的を定めた特定の預金として繰り入れる際に支出を計上しております。
その他の支出	前年度未払金に計上されたもので当年度に支払いを完了した支出や預り金、次年度分を支払う前払金等を計上しております。
資金支出調整勘定	当年度の期末未払金、前年度にまでに支払った前期末前払金等を計上しております。

③ 事業活動収支計算書の科目

収入の部	
資産売却差額	簿価よりも高く売却された場合、簿価との差額を計上します。
支出の部	
資産処分差額	簿価より安く売却されたものについて簿価との差額を計上します。
基本金組入額	教育研究活動を行うための校地、校舎、機器備品、現預金等が必要となります。学校会計ではこれら資産の取得に当たった金額を基本金へ組み入れる仕組みとなっております。この基本金の対象資産は第1号基本金から第4号基本金の4つがあります。

④ 貸借対照表の科目

資産の部	
固定資産	有形固定資産、特定資産、その他の固定資産の3つの中科目に区分され、それぞれの内容は以下のとおりとなっております。 有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。 特定資産 使徒が特定された預金等。 その他の固定資産 その他の固定資産 上記以外の固定資産。
流動資産	現金預金、未収入金、前払金等をいいます。
負債の部	
固定負債	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期未払金、退職金支給規程による計算に基づく退職給与引当額等をいいます。

流動負債	未払金、前受金、預り金等で、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいいます。	
純資産の部		
基本金	学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額で、いかの4種類に分類されます。	
	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものや新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価格。
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額。
繰越収支差額	過年度からの収支計算の結果、累積された収入又は支出の超過額。	

(6) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人の運営の目的は、教育活動の永続的な実施であり、一般企業のような営利を目的とすることはできません。また、会計処理は「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務付けられています。

資金収支計算書は、教育及び研究活動に要した全ての収入と支出の顛末を明らかにするもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に該当するものといわれています。

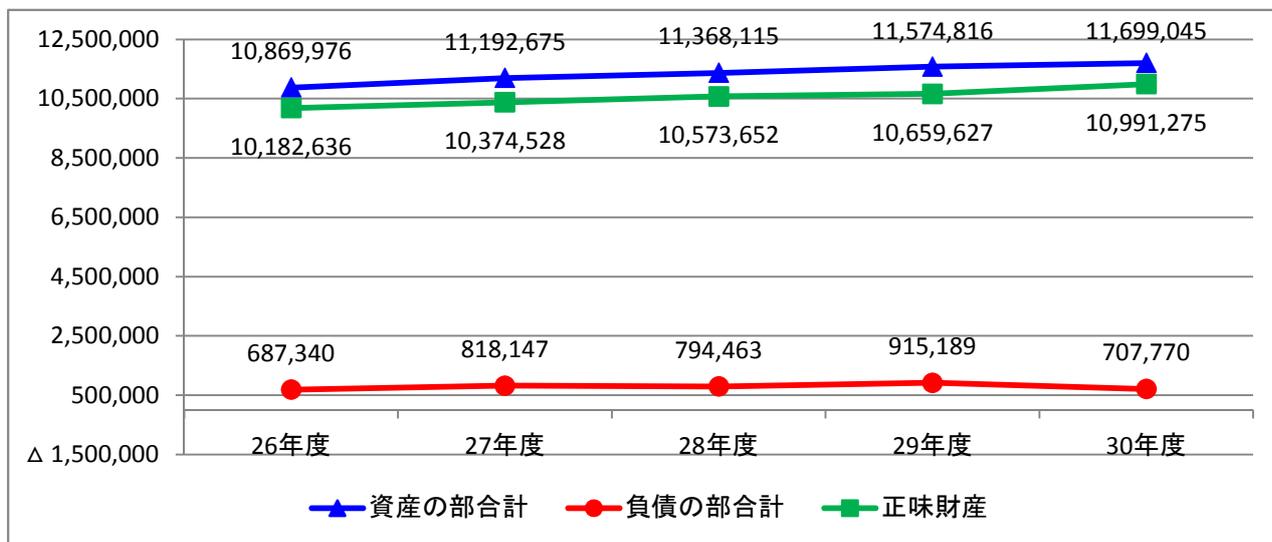
事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容や均衡状況を表しており企業会計の「損益計算書」に相当するものですが、企業会計の利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とは概念が異なります。

貸借対照表は、学校法人会計では主要な財産である固定資産から配列する固定性配列法を用いているのに対し、企業会計は流動資産から配列する流動性配列法により作成されています。また、企業会計では純資産（資産－負債＝純資産）を資本とし、学校法人会計では資産から負債を引いたものを「正味財産」とし、「資本」という概念を持たないことが特徴となっております。

(7) 財務状況のグラフ

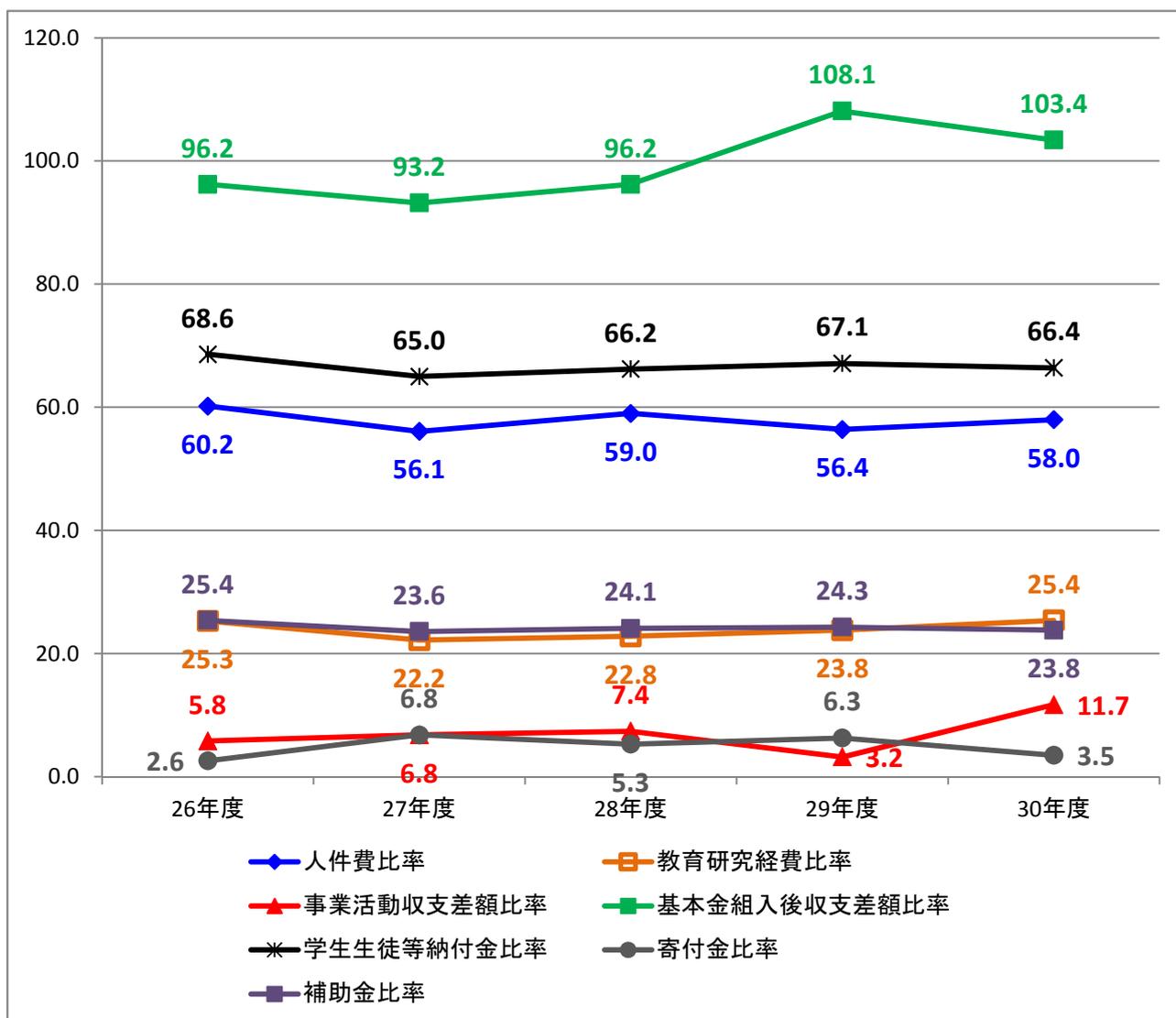
①資産、負債、正味財産の推移

(単位：千円)

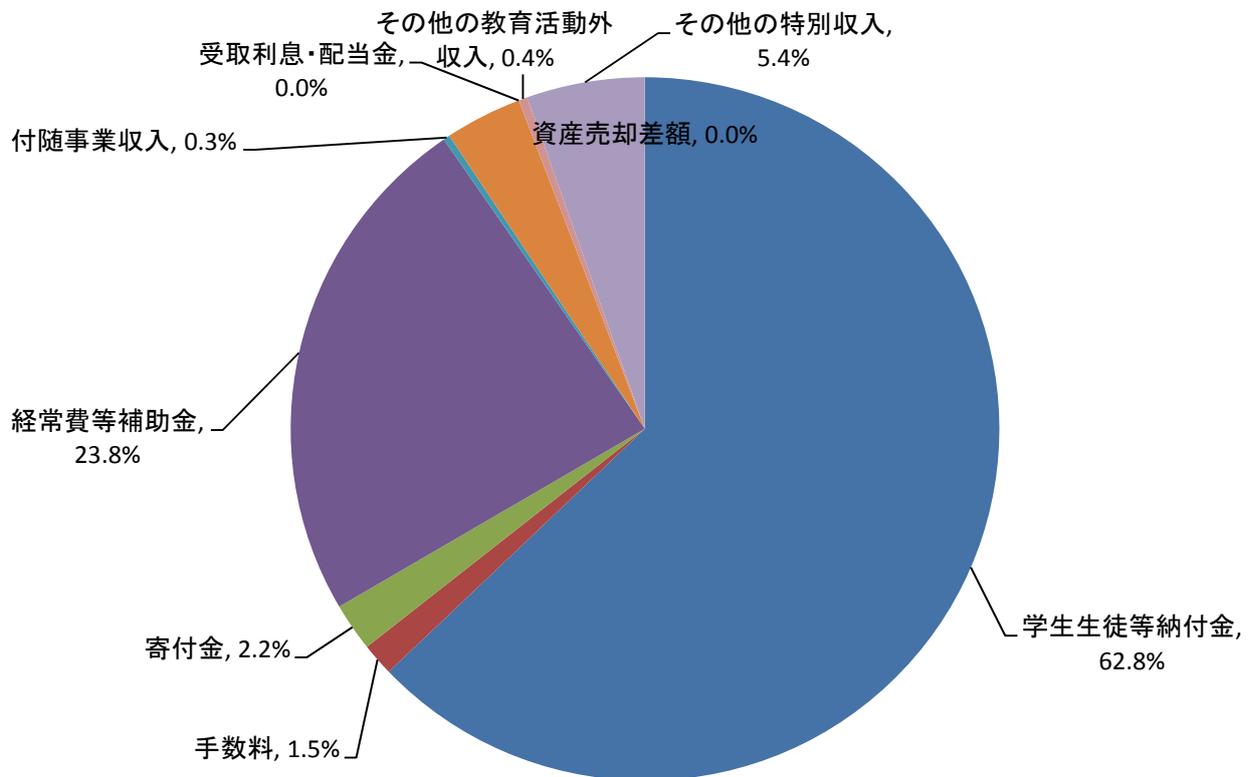


②事業活動収支関係財務比率

(単位：%)



③事業活動収入構成比率（平成30年度）



④事業活動支出構成比率（平成30年度）

